

I 基盤整備センターの概要

1 設立の目的と業務概要

(1) 目的

近年の少子高齢化や産業構造の変化、グローバル化等社会経済環境の変化を背景に、労働力の需給両面にわたる構造的な変化が著しく進展する中、持続可能な活力ある経済社会を構築するため、若年者、女性、高齢者、非正規労働者を含め一人一人の能力を高めることが必要となっている。

このような社会の課題に応じるため、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」（以下「機構」という。）が運営する「職業能力開発総合大学校基盤整備センター」（以下「基盤整備センター」という。）は、職業能力開発の実践に必要な調査研究、教材・訓練コース等の開発及び訓練技法・評価等の開発を体系的に行い、併せてここに蓄積される各種職業能力開発に関する情報を発信していくことを目的としている。

(2) 令和3年度業務の概要

イ 企画調整部

企画調整部には1課1室があり、次のような活動を行った。

(イ) 企画調整課では、主として次の業務を行った。

- ① 基盤整備センターの運営方針等の企画調整の業務を行った。
- ② 職業能力開発に関する成果（実践事例等）を取りまとめた「技能と技術」誌及び「職業能力開発報文誌」並びに基盤整備センターの調査・研究、開発成果を取りまとめた「調査研究報告書」の編集・発行を行い、関係職業能力開発機関に配布し、成果等の広報・普及を行った。
- ③ 前記発行誌については、職業訓練指導員等の職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した情報発信システム（以下「基盤整備センターホームページ」という。）
(<https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/>) 上に掲載し、広報・普及を行った。
- ④ 「PTUフォーラム2021」を開催した。

(ロ) 職業訓練教材整備室では、「基盤整備センターホームページ」を常時更新し、最新の情報提供を行った。

また、職業能力開発論文コンクールの審査業務も行った。

ロ 開発部

開発部には5開発室があり、次のような活動を行った。

(イ) 高度技能者養成訓練開発室では、高度職業訓練（専門課程・応用課程等）のカリキュラムの精査等を行うとともに、「職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発」、「青年技能者の更なる技能・技術・知識の習得方策に係る調査研究」を行った。

- (ロ) **在職者訓練開発室**では、在職者訓練のカリキュラムの精査等を行うとともに、「在職者訓練カリキュラムモデルの開発・整備」、特に「第4次産業革命に対応した在職者訓練カリキュラムモデルの開発・整備」を行った。また、デジタルトランスフォーメーションに係るカリキュラムモデルを中心とした「生産性向上支援訓練に係るカリキュラム等の整備」及び、「在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究」、「在職者向訓練の利用事業者における生産性向上等の訓練効果に関する事例研究」を行った。
- (ハ) **教材開発室**では、普通職業訓練（普通課程）用教科書4点（機械加工実技教科書、電気工事実技教科書、建築概論、建築〔IV〕）の改定及び「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）－令和3年度 建築施工分野－」を行った。
- (ニ) **訓練技法開発室**では、離職者訓練カリキュラムの精査等を行うとともに、「離職者訓練カリキュラム等検討委員会」、「リカレント教育の一環としてのオンラインにより無料で学べる職業教育動画教材等の開発、配信に係る調査研究」、「高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発及び普及に係る調査研究」、「離職者訓練の均質化向上に寄与するシステム・ユニット訓練用テキストの開発及び試行に関する調査研究」を行った。
- (ホ) **高度訓練開発室**では、国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転の取り組みとして鳥取県鳥取市に移転し、鳥取県と連携して「医療機器分野における職業能力開発体系の整備」（令和3年度は医療機械器具製造業の職業能力の体系整備）を行った。また、整備済みの「職業能力の体系」のうち、建築工事業を対象に見直しを行った。